

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 13 日

会社名 株式会社 精工技研 登録銘柄  
 コード番号 6834 本社所在都道府県 千葉県  
 (URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 上野 昌利  
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室  
 氏名 斎藤 祐司 TEL (047) 388 - 6401  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 13 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 100 株 )

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	3,100	(24.2)	910	(78.2)	838	(73.5)
14 年 9 月中間期	2,495	( 3.7)	511	(17.2)	483	( 4.4)
15 年 3 月期	4,108		389		303	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	562	(70.1)	60.43
14 年 9 月中間期	330	( 0.3)	35.41
15 年 3 月期	1,084		116.24

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 9,302,542 株 14 年 9 月中間期 9,333,556 株 15 年 3 月期 9,329,752 株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0.00	
14 年 9 月中間期	0.00	
15 年 3 月期		20.00

(注) 15 年 9 月中間配当金の内訳  
 記念配当 0 円 00 銭  
 特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	23,548	22,355	94.9	2,402.99
14 年 9 月中間期	24,369	23,402	96.0	2,507.40
15 年 3 月期	22,718	21,836	96.1	2,347.39

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 9,333,654 株 14 年 9 月中間期 9,333,654 株 15 年 3 月期 9,333,654 株  
 2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 30,308 株 14 年 9 月中間期 308 株 15 年 3 月期 31,308 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,735	1,300	839	30.00	30.00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 89 円 94 銭

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想に関連する事項は添付資料の 8 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【資産の部】</b>			%		%		%
<b>流動資産</b>							
1. 現金及び預金		10,943,937		9,079,338		9,897,097	
2. 受取手形		57,128		35,061		42,630	
3. 売掛金		842,815		650,529		632,466	
4. 有価証券		2,002,598		3,001,424		2,002,120	
5. たな卸資産		567,746		2,105,786		727,552	
6. その他 貸倒引当金		83,778 5,490		102,864 2,920		402,683 2,920	
計		14,492,515	61.5	14,972,085	61.4	13,701,630	60.3
<b>固定資産</b>							
(1) 有形固定資産	1,3						
1. 建物		2,687,270		2,879,171		2,777,858	
2. 構築物		79,819		97,386		87,656	
3. 機械及び装置		256,314		307,187		268,354	
4. 車両運搬具		1,146		1,673		1,360	
5. 工具、器具及び備品		244,998		293,087		229,111	
6. 土地		2,984,278		2,984,278		2,984,278	
7. 建設仮勘定		116,296		113,376		113,876	
計		6,370,123	27.1	6,676,160	27.4	6,462,494	28.4
(2) 無形固定資産		108,183	0.5	146,931	0.6	126,481	0.6
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,642,647		1,589,482		1,501,216	
2. 関係会社株式		358,781		358,781		358,781	
3. 関係会社出資金		399,744		399,744		399,744	
4. 繰延税金資産		73,748		124,616		66,838	
5. その他 貸倒引当金		102,527 10		101,733 10		101,532 10	
計		2,577,439	10.9	2,574,348	10.6	2,428,103	10.7
固定資産合計		9,055,746	38.5	9,397,440	38.6	9,017,079	39.7
<b>資産合計</b>		23,548,262	100.0	24,369,525	100.0	22,718,709	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>【負債の部】</b>			%		%		%
<b>流動負債</b>							
1. 買掛金		184,972		83,286		191,894	
2. 未払金		141,302		59,089		187,657	
3. 未払費用		171,610		150,552		128,023	
4. 未払法人税等		191,378		308,402		3,893	
5. その他	2	63,442		44,413		55,050	
計		752,705	3.2	645,743	2.6	566,518	2.5
<b>固定負債</b>							
1. 役員退職慰労引当金		118,270		119,440		123,260	
2. 退職給付引当金		204,739		201,864		192,645	
3. 預り保証金		116,700					
計		439,709	1.9	321,304	1.3	315,905	1.4
<b>負債合計</b>		1,192,414	5.1	967,048	4.0	882,424	3.9
<b>【資本の部】</b>							
I 資本金		6,791,682	28.8	6,791,682	27.9	6,791,682	29.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		10,571,419		10,571,419		10,571,419	
2. 自己株式処分差益		24					
資本剰余金合計		10,571,444	44.9	10,571,419	43.4	10,571,419	46.5
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,697,920		1,697,920		1,697,920	
2. 任意積立金		2,804,790		4,005,891		4,005,891	
3. 中間未処分利益又は当期 未処理損失( )		603,922		441,754		973,250	
利益剰余金合計		5,106,633	21.7	6,145,567	25.2	4,730,562	20.8
IV その他有価証券評価差額金		48,369	0.2	103,724	0.5	189,673	0.8
V 自己株式	4	65,543	0.3	2,467	0.0	67,705	0.3
<b>資本合計</b>		22,355,847	94.9	23,402,477	96.0	21,836,285	96.1
<b>負債・資本合計</b>		23,548,262	100.0	24,369,525	100.0	22,718,709	100.0

## 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕		〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕		〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高		3,100,206	100.0	2,495,640	100.0	4,108,530	100.0
売上原価	1	1,549,698	50.0	1,426,891	57.2	2,555,871	62.2
売上総利益		1,550,508	50.0	1,068,749	42.8	1,552,658	37.8
販売費及び一般管理費	1	639,580	20.6	557,431	22.3	1,163,262	28.3
営業利益		910,928	29.4	511,317	20.5	389,396	9.5
営業外収益							
1. 受取利息		511		835		1,546	
2. 有価証券利息				652		1,393	
3. 受取配当金		18,033		1,105		19,114	
4. 法人税等還付加算金		7,762		37,830		37,830	
5. 特許権使用料		2,199		8,163		12,747	
6. その他		8,104		9,709		14,822	
計		36,611	1.2	58,297	2.3	87,455	2.1
営業外費用							
1. 休止固定資産減価償却費等	1	58,008		59,430		137,040	
2. 為替差損		45,807		24,901		22,999	
3. たな卸資産除却損		354		1,623		1,707	
4. その他		5,198		489		11,440	
計		109,369	3.5	86,445	3.5	173,187	4.2
経常利益		838,170	27.0	483,169	19.4	303,664	7.4
特別利益	2			164,060	6.6	164,090	4.0
特別損失	3	87,962	2.8	12,954	0.5	1,491,616	36.3
税引前中間純利益又は 当期純損失( )		750,207	24.2	634,275	25.4	1,023,861	24.9
法人税、住民税及び事業税		195,000	6.3	308,756	12.4	7,846	0.2
法人税等調整額		6,910	0.2	4,993	0.2	52,785	1.3
中間純利益又は 当期純損失( )		562,118	18.1	330,512	13.2	1,084,492	26.4
前期繰越利益		41,804		111,242		111,242	
中間未処分利益又は 当期末処理損失( )		603,922		441,754		973,250	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 子会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法  
その他有価証券で時価のあるもの . . . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）  
その他有価証券で時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

- 商品 . . . . . 移動平均法による原価法によっております。  
製品  
    金型関連製品 . . . . . 個別法による原価法によっております。  
    光通信関連製品 . . . . . 移動平均法による原価法によっております。  
原材料 . . . . . 移動平均法による原価法によっております。  
仕掛品 . . . . . 個別法による原価法によっております。  
貯蔵品 . . . . . 最終仕入原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 8 年～38 年  
機械装置 7 年～10 年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (2) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の 100%を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期別 摘要	当 中 間 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	2,813,271	2,513,878	2,717,112
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
3. 休止固定資産	有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。 建物 1,519,918 機械及び装置 4,207 工具、器具及び備品 21,838 土地 225,575	有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。 建物 1,616,892 機械及び装置 456 工具、器具及び備品 37,182 土地 997,575	有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。 建物 1,565,647 機械及び装置 4,573 工具、器具及び備品 28,733 土地 997,575
4. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は普通株式30,308株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式308株であります。	当社が保有する自己株式の数は普通株式31,308株であります。

## (中間損益計算書関係)

(単位：千円)

摘要	期別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度 要約損益計算書
		〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕
1. 減価償却実施額				
有形固定資産		174,238	218,571	438,089
無形固定資産		20,797	21,820	42,271
2. 特別利益の主な内訳				
役員退職慰労引当金取崩益			163,680	163,680
貸倒引当金戻入			380	380
投資有価証券売却益				30
3. 特別損失の主な内訳				
固定資産除却損		87,962	454	4,259
投資有価証券評価損				2,443
投資有価証券売却損				96
たな卸資産評価・除却損				1,449,280
特別退職金等				23,036
支払過年度特許権使用料			12,500	12,500

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日〕	前中間会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	前事業年度 要約損益計算書 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10,617</td> <td>7,639</td> <td>2,978</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,738</td> <td>2,492</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,355</td> <td>10,131</td> <td>4,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具、器具及び備品	10,617	7,639	2,978	ソフトウェア	3,738	2,492	1,246	合計	14,355	10,131	4,224	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,563</td> <td>13,602</td> <td>5,961</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,738</td> <td>1,744</td> <td>1,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,301</td> <td>15,346</td> <td>7,955</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具、器具及び備品	19,563	13,602	5,961	ソフトウェア	3,738	1,744	1,993	合計	23,301	15,346	7,955	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>19,563</td> <td>15,462</td> <td>4,101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,738</td> <td>2,118</td> <td>1,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,301</td> <td>17,580</td> <td>5,721</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	19,563	15,462	4,101	ソフトウェア	3,738	2,118	1,619	合計	23,301	17,580	5,721
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具、器具及び備品	10,617	7,639	2,978																																															
ソフトウェア	3,738	2,492	1,246																																															
合計	14,355	10,131	4,224																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具、器具及び備品	19,563	13,602	5,961																																															
ソフトウェア	3,738	1,744	1,993																																															
合計	23,301	15,346	7,955																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具、器具及び備品	19,563	15,462	4,101																																															
ソフトウェア	3,738	2,118	1,619																																															
合計	23,301	17,580	5,721																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,678</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,545</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,224</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,678	1 年 超	1,545	合計	4,224	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,730</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,955</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	3,730	1 年 超	4,224	合計	7,955	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,836</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,721</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	2,836	1 年 超	2,885	合計	5,721																														
1 年 内	2,678																																																	
1 年 超	1,545																																																	
合計	4,224																																																	
1 年 内	3,730																																																	
1 年 超	4,224																																																	
合計	7,955																																																	
1 年 内	2,836																																																	
1 年 超	2,885																																																	
合計	5,721																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,497</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,497</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,497	減価償却費相当額	1,497	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,233</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,233</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,233	減価償却費相当額	2,233	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,467</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,467</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,467	減価償却費相当額	4,467																																				
支払リース料	1,497																																																	
減価償却費相当額	1,497																																																	
支払リース料	2,233																																																	
減価償却費相当額	2,233																																																	
支払リース料	4,467																																																	
減価償却費相当額	4,467																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。